



2026年2月13日

各 位

会社名 エア・ウォーター株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松林 良祐  
(コード: 4088 東証プライム・札証)  
問合せ先 広報室長 福島 圭介  
(TEL: 06-6252-3966)

### 2026年3月期半期報告書の提出完了に関するお知らせ

当社は、2025年11月14日付で公表した「半期報告書の提出期限延長に係る承認のお知らせ」のとおり、2026年2月13日を期限として、2026年3月期半期報告書の提出期限延長に関する承認を受けておりましたが、本日、当該半期報告書を関東財務局に提出しましたので、お知らせいたします。

なお、特別調査委員会による調査ならびに自主点検によって判明した不適切な会計処理について過年度に遡って修正する必要があると判断し、過年度の連結財務諸表等の修正再表示を行いました。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしますことを、心より深くお詫び申し上げます。

#### 記

##### 1. 修正再表示の内容について

当社は、2025年7月、当社の連結子会社で在庫をめぐる不適切な会計処理（損失の先送り）を自主点検で発見し、その後、社内調査と会計監査人の指摘により、他の連結子会社及び当社においても在庫に関する不適切な会計処理（損失の先送り）等が確認され、また当社役職員の関与の可能性も生じたため、同年10月9日付で、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。加えて、当社独自の調査として外部専門家によるサポートチームを組成し、特別調査委員会調査の支援や自主点検を最優先事項として進めてまいりました。

特別調査委員会の調査及び当社による自主点検には、財務分析や実地査定の実施状況の検証、収益認識の妥当性の再検討に加え、不適切な会計処理の実態を把握するための以下の調査手続が含まれています。

- ・当社、連結子会社及び外部関係者（合計約240名）に対するヒアリング
- ・当社及び連結子会社の重要な関係者（合計約200名）に対するデジタル・フォレンジック調査
- ・不適切な会計処理への関与についての約500名へのアンケート調査
- ・当社及び全連結子会社を対象とするホットラインの設置と社内リニエンシー制度（調査協力による社内処分減免制度）の導入、当社及び約60社の連結子会社を対象とするリニエンシー周知徹底プログラムの実施

当社は、特別調査委員会より2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）を受領し、当社グループ各社において、売上又は利益目標達成への会社の経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、証憑の偽造やデータの改ざんを伴う売上収益の前倒し又は後倒し、売上収益の二重計上、在庫の過大計上、資産評価損の先

送り、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上など様々な手法による不適切な会計処理が過年度から行われていたことが判明いたしました。

当社は、これら不適切な会計処理について過年度に遡って修正する必要があると判断し、比較情報を修正再表示するとともに当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表に反映しております。その際、特別調査委員会の調査結果に加え、サポートチームの自主点検結果並びに監査対応のなかで検出されたその他の不適切な会計処理や誤謬についても併せて反映しております。このうち、売上収益に関して修正した虚偽表示は、当中間連結会計期間△530 百万円、前中間連結会計期間△3,353 百万円であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。

## 2. 修正再表示に伴う主な影響

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		影響額
	(修正再表示前)	(修正再表示後)	
売上収益 (百万円)	507,962	504,608	△3,353
売上総利益 (百万円)	109,195	109,740	544
営業利益 (百万円)	31,982	27,612	△4,370
税引前中間利益 (百万円)	31,217	26,792	△4,424
親会社の所有者に帰属する 中間利益 (百万円)	20,156	17,175	△2,981
中間利益 (百万円)	20,759	17,345	△3,414
親会社の所有者に帰属する 中間包括利益 (百万円)	13,381	11,397	△1,983
中間包括利益 (百万円)	14,319	11,902	△2,417
基本的1株当たり中間利益 (円)	88.23	75.18	△13.05
希薄化後1株当たり中間利 益 (円)	88.17	75.13	△13.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,616	48,027	410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,936	△36,790	△854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,565	△20,541	1,023
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	55,647	58,763	3,115

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		影響額
	(修正再表示前)	(修正再表示後)	
総資産額 (百万円)	1,250,149	1,226,240	△23,908
資本合計 (百万円)	536,858	492,318	△44,539

親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	517,139	472,917	△44,222
親会社所有者帰属持分比率	(%)	41.4	38.6	△2.8

※表示期間より前の期間に与える主な累積的な影響額：上記の不適切な会計処理について過年度に遡って修正した累積的影響額として、前連結会計年度の期首の利益剰余金が 36,596 百万円減少しております。

※特別調査委員会の調査は今後も継続し、サポートチームによる自主点検にも引き続き取り組みます。当社としましては、現時点までに得られた結果に基づいて当該調査上の限界及び未了事項の影響を評価した結果、今後の調査及び自主点検により新たな虚偽表示が判明したとしても、要約中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はない判断しております。また、調査及び自主点検の完了後、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を遅滞なく提出する予定であるため、現時点で過年度の有価証券報告書等は訂正しておりません。

以上